

1. これまでの取組

(1) 重点分野としての位置づけ

- 沖縄県では、製造業を農林水産業や観光・リゾート産業など他産業への波及が見込まれ、地域をけん引することができる重要な産業として位置づけ、公設試験研究機関や産業支援機関を活用した製造技術の高度化や付加価値の高い製品開発に取り組んできた。
- 特に健康食品や琉球泡盛、工芸品など、沖縄県の地域資源や特性を生かした分野については、移出型産業として成長することが期待され、品質や生産性の更なる向上や販路拡大に向けた取組が進められてきた。
- 沖縄県における産業及び貿易の振興を図ることを目的とし、**1987年（昭和62年）に那覇市鏡水の一部が自由貿易地域**として指定され、さらに、**1999年（平成11年）に中城湾港新港地区の一部（うるま市）が特別自由貿易地域**として指定された。域内立地企業に対する特別な優遇措置を講じることで企業集積を推進。
- さらに、国際物流拠点を活用する高付加価値ものづくり企業や高機能型の物流企業を集積し、沖縄の産業及び貿易の振興を図ることを目的とし、**2012年（平成24年）に特別・自由貿易地域制度を拡充した「国際物流拠点産業集積地域制度」を創設。**
 （※）所得控除率引上、対象業種拡大 等

- ものづくり産業が移出型産業として成長することや、国際的な「知的・産業クラスター」の形成などを目的とし、**2012年（平成24年）に沖縄県全域を対象地域とする優遇制度「産業高度化・事業革新促進地域制度（産業イノベーション制度）」を創設。**
- 当局では、2002年（平成14年）に「OKINAWA型産業振興プロジェクト（産業クラスター計画）」の取組みがスタートし、「加工交易型のものづくり産業」を重点分野の一つに位置づけ、**産学連携や異業種連携等による新規事業創出や国内外展開を推進**したほか、特別自由貿易地域立地企業等を支援するサポーター産業（金型、メッキ等）の誘致や人材育成等を実施。
- 県では、2010年（平成22年）に金型技術研究センターや素形材産業振興施設などを整備。金型技術を有する企業等、2020年（令和2年）8月現在10社が立地している。
- また、2010年（平成22年）以降は、アジア市場の拡大をにらみ、物流・臨空型産業の立地・集積に向け、多様化するアジア市場のニーズに合わせ、効率よく高付加価値な製品を生産することを重要視し、**学術・研究機関等との連携を図り、その基盤となる金型や金属加工などの技術高度化や人材育成を推進**している。
- 2016年（平成28年）には、ものづくり系等の産業分野における産業・貿易ビジネス交流の促進を目的とし、沖縄県工業連合会、南西地域産業活性化センターと台日商務交流協進会、台湾経済研究院の4者で連携協定（MOU）の締結。製造業を中心に商談会等を毎年開催している。

①製造業分野のこれまでの取組と現状について

(2) インキュベート施設等の環境整備

・2012年（平成24年） 国際物流拠点産業集積地域制度の創設

それまで特区指定されていた、那覇市の自由貿易地域とうるま市の特別自由貿易地域を拡充する特区として、「国際物流拠点産業集積地域」を指定。同地域の旧うるま地区において、これまで、分譲用地（90ha）と賃貸工場（46棟）を整備。分譲用地では用地取得に要した経費への助成を行うほか、賃貸工場の設置により、企業の初期投資の軽減・早期創業を支援。令和2年3月現在74社が立地しており（分譲地28社、賃貸工場52社（※重複有り））、分譲地は分譲済み約70%、賃貸工場は約85%の入居率となっている。

・2012年（平成24年） 産業高度化・事業革新促進地域制度（産業イノベーション制度）創設

ものづくり産業が移外型産業として成長することや、国際的な「知的・産業クラスター」の形成などを目的とし、沖縄県全域を対象地域とする優遇制度を創設。



【国際物流拠点産業集積地域那覇地区】



【国際物流拠点産業集積地域うるま地区】

・2010年（平成22年） 素形材産業振興施設の整備 (1号2010年、2・3号2015年)

ものづくり基盤の活性化に向け、素形材関連企業の創・操業を支援するため、高度な技術スキルを有する人材の育成を目的とした「金型技術研究センター」を整備するとともに、賃貸工場（3棟）を整備。同施設へのサポーティング産業の立地は2020年（令和2年）8月現在10社、13区画中12区画へ入居している。（入居率92%）。

・2018年（平成30年） 航空機整備施設の整備

航空機機体整備事業を起点として、航空関連産業の企業集積及び雇用の創出を促進するため、那覇空港内に整備。国内最大級の格納庫（幅190m、奥行100m、高さ34メートル）で、2019年1月からMRO Japan（株）（従業員数：290名（2020年4月1日現在））が整備事業を開始し、2020年3月までの受託実績は93件となっている。

MRO Japan 株式会社

MRO Japan

格納庫



3 小型機

1 大型機 + 機体塗装 (国内唯一)

【航空機整備施設】

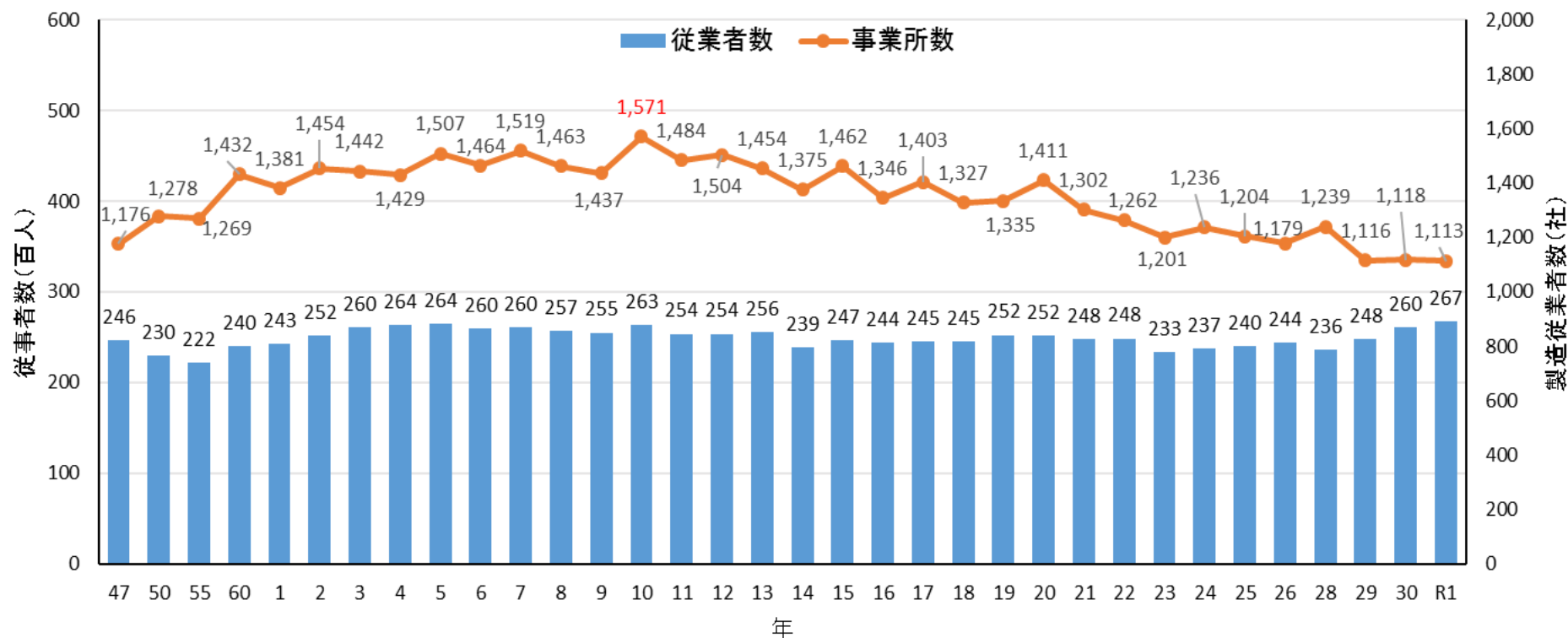
①製造業分野のこれまでの取組と現状について

2. 現状

(1) 事業所数および従業者数（※事業所数は従業者4人以上）

令和元年6月1日現在における**製造事業所数は1,113事業所**、**従業者数は26,682人**となっている。事業所数は、平成10年の1,571をピークに減少傾向。従業者数は25,000人前後で推移している。

製造業事業所数及び従事者数の推移



(出典 沖縄県工業統計調査)

①製造業分野のこれまでの取組と現状について

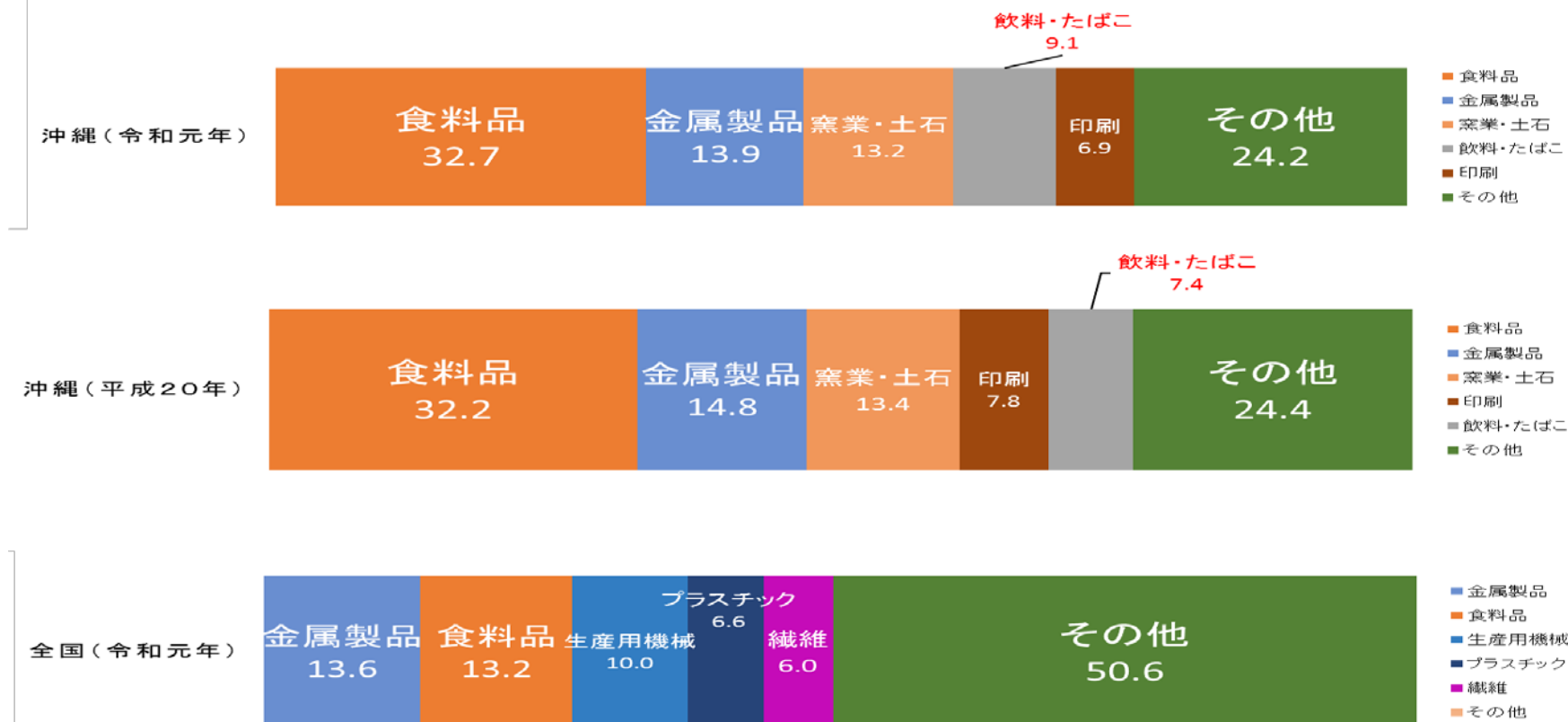
2. 現状

(2) 産業別事業所数

産業別の事業所数は、**食料品が364事業所（構成比32.7%）で最も多く**、次いで金属製品155事業所（同13.9%）、窯業・土石147事業所（同13.2%）、飲料・たばこ101事業所（同9.1%）、印刷77事業所（同6.9%）となっており、この**上位5産業で全体の75.8%**を占めている。

なお、全国の産業別構成比は、金属製品製造業（構成比13.6%）、食料品製造業（同13.2%）、生産用機械器具製造業（同10.0%）が上位を占めている。

産業別事業所数の構成比（%）



（出典 2019工業統計）

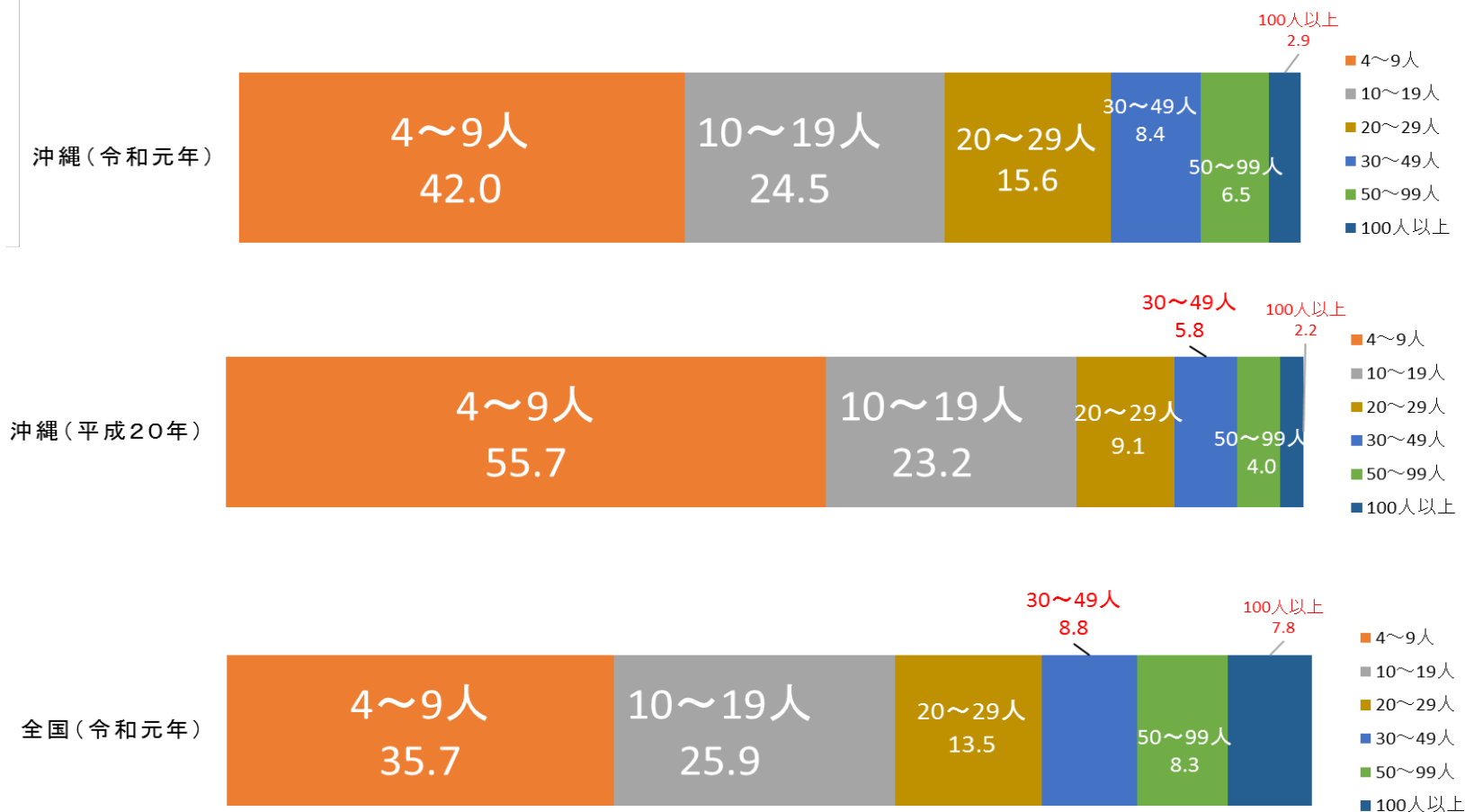
①製造業分野のこれまでの取組と現状について

2. 現状

(3) 従業者規模別

従業者規模別にみると、4～9人が468事業所（構成比42.0%）で最も多く、10～19人が273事業所（同24.5%）、**この2つの従業者規模事業所で全体の66.6%**を占めている。また、全国と比して、100人以上の事業所数比率が小さい。

従業者規模別事業所数構成比(%) (令和元年)



(出典 2019工業統計)

①製造業分野のこれまでの取組と現状について

2. 現状

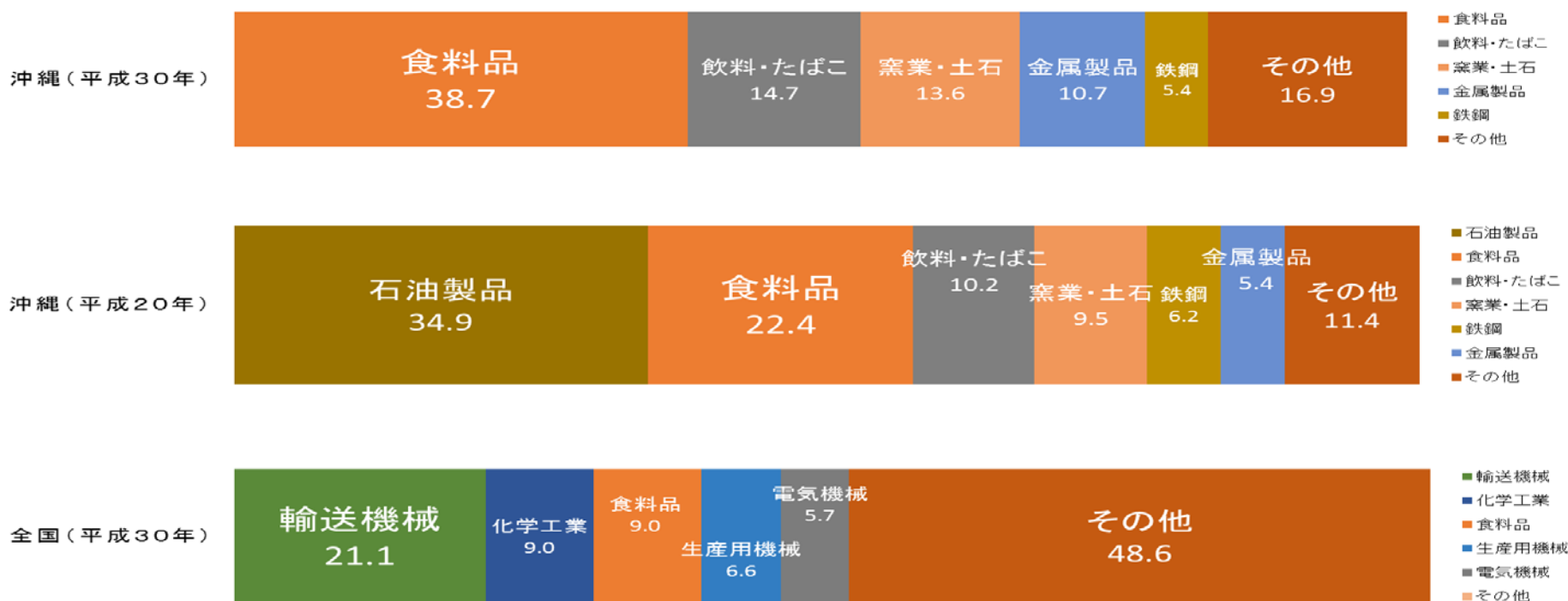
(4) 製造品出荷額及び産業別構成比

平成30年の製造品出荷額等は4,953億75百万円で、前年に比べ155億10百万円（3.2%）増加している。

産業別にみると、**食料品が1,916億35百万円（構成比38.7%）で最も多く**、次いで飲料・たばこが726億81百万円（同14.7%）となっており、この**上位2産業で全体の53.3%**を占めている。

（※）沖縄県の製造品出荷額は全国最下位。（1位は愛知県で48兆6,435億34百万円。44位は島根県1兆2,714億90百万円、45位鳥取県8,049億58百万円、46位は高知県5,944億17百万円となっている。）

製造品出荷額の産業別構成比（%）



（出典 2019工業統計）

①製造業分野のこれまでの取組と現状について

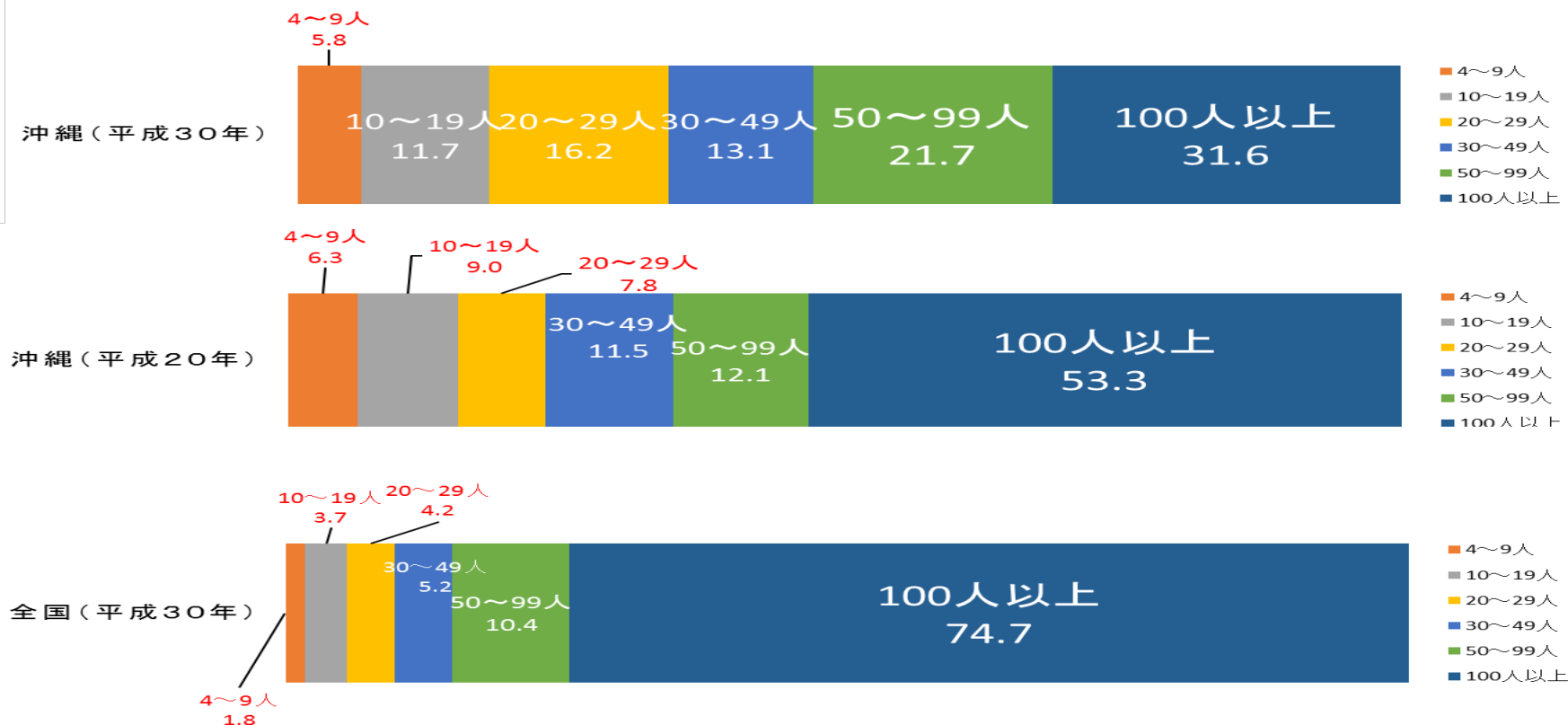
2. 現状

(5) 従業者規模別の製造品出荷額構成比

従業者規模別にみると、**100人以上が1,562億9,728万円（構成比31.6%）で最も多く**、次いで50～99人が1,076億5,772万円（同21.7%）、20～29人が800億1,068万円（同16.2%）などとなっている。

前年に比べると、50～99人（+100億8,955万円）、20～29人（+92億3,724万円）、100人以上（+63億274万円）で増加しているのに対し、**30～49人（△72億2,461万円）、10～19人（△17億5,549万円）、4～9人（△11億3,908万円）で減少**している。

従業者規模別製品出荷額等の構成比（%）

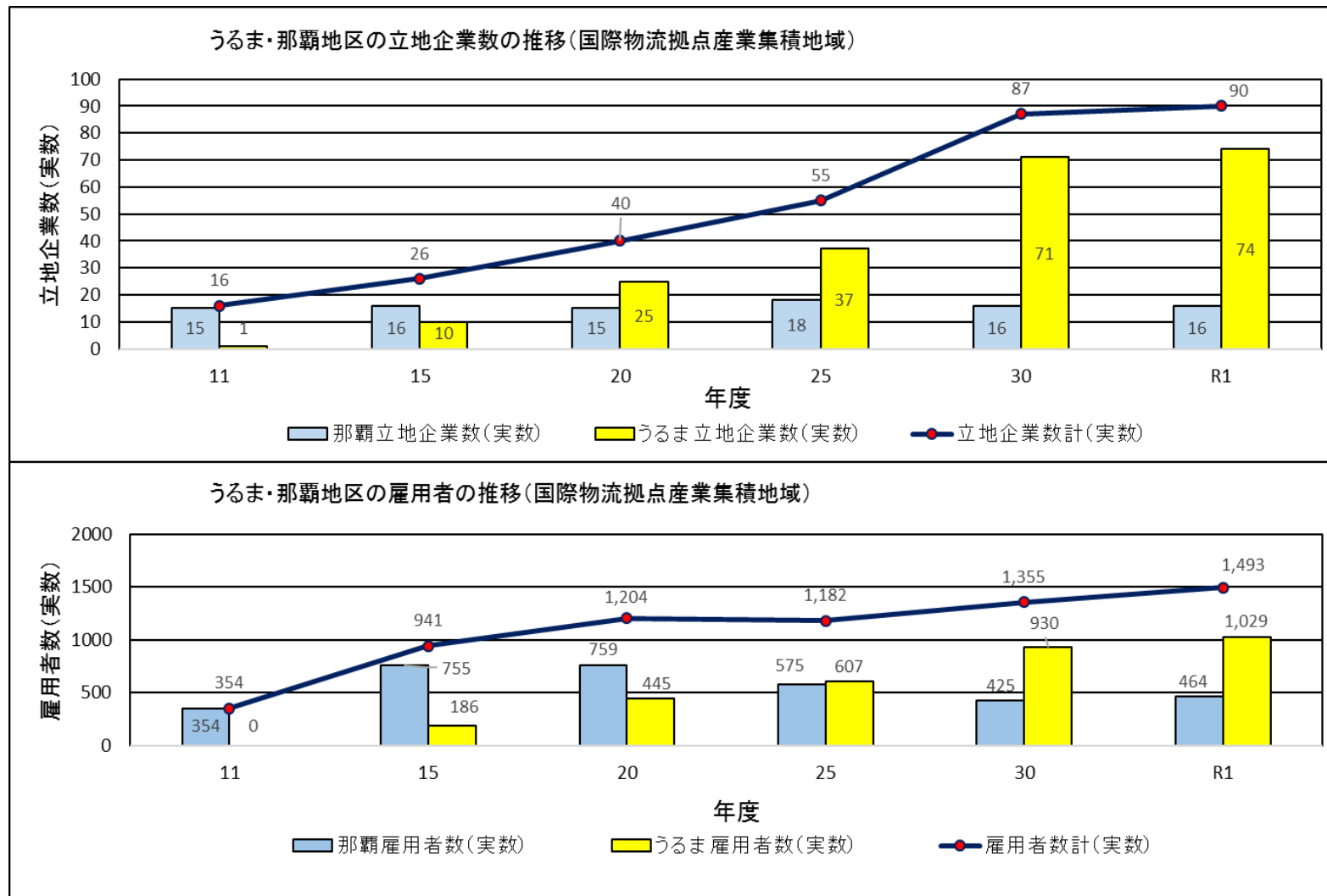


（出典 2019工業統計）

①製造業分野のこれまでの取組と現状について

2. 現状

(6) 国際物流拠点産業集積地区の企業数及び雇用者の推移



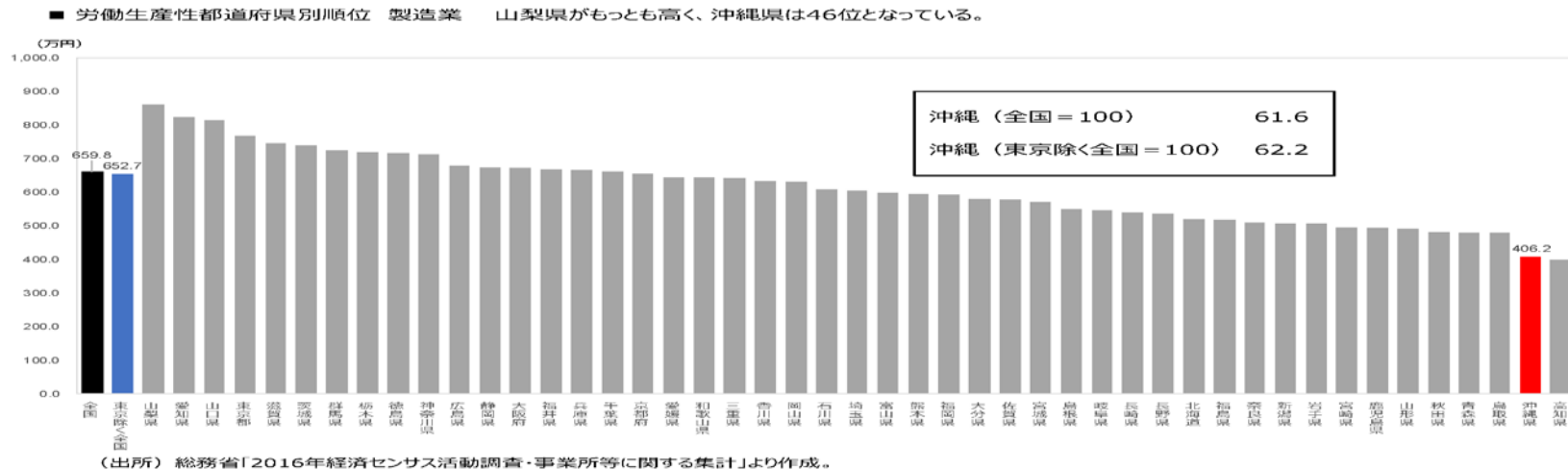
(出典 沖縄県企業立地推進課資料)

①製造業分野のこれまでの取組と現状について

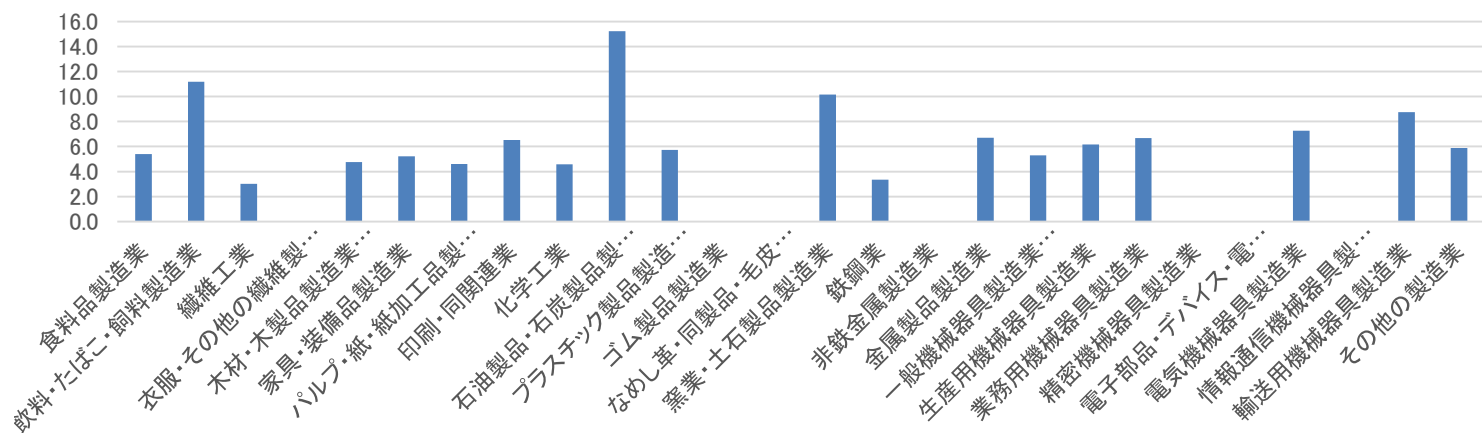
2. 現状

(7) 労働生産性

○沖縄県の製造業の労働生産性を各県と比較すると、**全国平均を100とした場合、沖縄県は61.6**となっている。



製造業中分類別労働生産性(2018年)



①製造業分野のこれまでの取組と現状について

3. 課題等

- 島嶼地域であり、本土から遠く離れていることによる物流コスト高と少ない物流ルート
- ものづくり産業の多様化に向けたサポーター産業の強化
- 産学官連携強化を通じた新技術・先端技術の導入推進
- 技術・製品の多様化及び高度化に向けた県内企業と誘致企業との連携強化
- 県内製造業の高度化による高付加価値製品の開発推進と自給率の向上
- 産業界、県内教育機関等と連携したものづくり人材の採用・育成
- 工業用水道施設の強化、工業用地の不足などに対応するインフラ拡充